



2025 年 11 月 27 日

各 位

会社名 株式会社ビースタイルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三原 邦彦
(コード番号：302A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役会長 増村 一郎
(TEL 03-5363-4400)

当社子会社による事業の譲受に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 26 日に開催した臨時取締役会において、当社の子会社である株式会社ビースタイルスマートキャリアが、株式会社キカリが譲渡人（主に株式会社キカリの支援先かつ派遣事業を展開する事業会社）と事業譲渡契約書（以下、「原契約」という。）を締結し譲り受けた医療介護領域の労働者派遣事業を、当社が原契約上の譲受人としての地位を承継する形で譲り受けることについて、株式会社キカリとの間で契約上の地位の移転に関する契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社では当事業年度より、「人材派遣・紹介セグメント」において、慢性的な人材不足の著しい看護・介護領域における人材派遣事業（以下、「メディカル派遣事業」という。）を戦略的な事業拡大領域として位置づけ、一部地域において事業の新規立ち上げを行い、順調に進捗しております。今般、自社での事業立ち上げに加え、M&A を実施することにより、自社で一から立ち上げることにともなう計画遅延のリスク、安定的に利益を上げる規模に達するまでの損益へのマイナスインパクト等を緩和し、メディカル派遣事業における事業成長を加速することを企図し、株式会社キカリが譲渡人との間で交渉・取りまとめを行い締結した事業譲渡契約書上の譲受人としての地位の移転を受ける形で事業の譲受を行うことを決定いたしました。

本件事業譲受では、事業譲渡スキームを活用することで、顧客である派遣先事業者との派遣契約のみ譲受する一方、派遣される派遣スタッフとは新規で雇用契約を締結することにより、事実上顧客との契約と派遣スタッフのみ承継し、譲渡人が有する一切の資産・負債を譲渡対象とは致しません。これにより、財務・税務・法務・労務その他の M&A に関連するリスクを極小化させながら、サービス

提供エリアを拡大し、当社のメディカル派遣事業の規模的拡大を追求しております。

また、株式会社キカリは、当社のメディカル派遣事業立ち上げにおいて、従前より業務委託先事業者として当社に対して事業運営の支援を提供して一定の成果を上げてきており、本件譲渡後も引き続き譲渡対象となった派遣契約について、当社独自で獲得した派遣契約と同一の体制での管理運営が可能です。

今後も引き続き、自社による事業立ち上げと同様の事業譲渡スキームによる事業譲受を組み合わせることによりメディカル派遣事業における事業成長の加速を検討してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

医療介護領域の労働者派遣事業：派遣先顧客との間での派遣契約を譲受し、また当該派遣契約に紐づく派遣スタッフとの間で、当社子会社株式会社ビースタイルスマートキャリアが新規で雇用契約を締結いたします。

(2) 譲受事業の経営成績

先方の意向を踏まえ非公開とさせていただきますが、経営成績は僅少となります。

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

先方の意向を踏まえ非公開とさせていただきますが、資産金額及び負債金額は僅少となります。

(4) 譲渡価額及び決済方法

①譲受価額：

先方との秘密保持契約を踏まえ非公開とさせていただきますが、譲受価額は軽微となります。

②決済方法

現金による支払。

3. 相手先の概要

(1)	名 称	株式会社キカリ	
(2)	所 在 地	東京都千代田区麹町三丁目3番8号 麹町センタープレイス5階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 倉谷 匠	
(4)	事 業 内 容	コンサルティング業務の委託	
(5)	資 本 金	1,000,000 円	
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 3 月	
(7)	純 資 産	先方の意向を踏まえ非公開	
(8)	総 資 産	先方の意向を踏まえ非公開	
(9)	大株主及び持株比率	先方の意向を踏まえ非公開	
(10)	上 場 会 社 と	資 本 関 係	該当事項はありません
	当 該 会 社 の 関 係	人 的 関 係	該当事項はありません

	取引関係	当社のメディカル派遣事業において、業務委託契約を締結し、業務委託を受けております
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年11月26日
(2) 契約締結日	2025年11月27日
(3) 事業譲渡期日	2025年12月1日（予定）

5. 会計処理の概要

事業譲受により正ののれんが発生いたしますが、当社業績に与える影響は軽微であります。

6. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響は軽微であると考えております。

以上